

# ICTを活用した教員間の共通理解促進に関する実践報告

— 高等学校学年経営における効率的な合意形成を見据えながら —

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース 教師力育成分野 太田 幸葉

## 1. 研究の背景と課題

### 1-1. 実習校の現状と課題意識

近年、学校組織の複雑化に伴い、教員間の協働的な学年経営の重要性が高まっている。島根（2023）が指摘するように、「特に高等学校においては、教員間の共通理解が教育活動の一貫性を保ち、生徒の成長支援に直結する重要な要素」となる。しかし、多忙な教育現場において、質の高い共通理解を効率的に形成することは容易ではない。文部科学省はGIGAスクール構想以降、校務支援システムの導入やクラウド化を推進しており、校務DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤は整いつつある。校務DXのICT環境の変遷と、それを取り巻く社会動向については表1に示す通りである。

### ▼ 高等学校における校務DXと文部科学省の動き・学年日報の事例

年度	文部科学省の動き	高校でのICT/DX事例	参照先
2019	GIGAスクール構想を発表。1人1台端末と高速ネットワーク整備を推進。	校務支援システム導入が進み、出欠管理や成績処理をクラウド化する学校が登場。	文科省 GIGAスクール構想
2020	新型コロナ禍でオンライン授業・校務のデジタル化が急務に。	TeamsやGoogle Classroomを校務連絡にも活用。職員会議をオンライン化。 ★学年日報をGoogleスプレッドシートで共同編集化。	教育DX事例集, note記事「学年日報をGoogleスプレッドシートで」
2021	「教育DX推進本部」設置。校務DXを教育DXの基盤と位置づけ。	保護者連絡をアプリ化（欠席連絡・成績通知）。紙の配布物削減。 ★学年日報をTeamsで共有、過去ログ検索が容易に。	リーディングDXスクール事例, Microsoft 教育DX事例集
2022	「校務DXロードマップ」策定。押印・FAXの原則廃止を推進。	出張申請や成績処理を電子化。職員室のペーパーレス化が進展。 ★校務支援システムに学年日報機能を追加。	Microsoft 校務デジタル化事例, 文科省 リーディングDXスクール事例
2023	統合型校務支援システムの整備率が全国で86.8%に到達。	出欠・成績・保健情報を一元管理。クラウド型システム導入校が増加。 ★学年日報を保護者連絡アプリと連携。	文科省 校務DXチェックリスト, 教育DX事例集
2024	「次世代の校務デジタル化推進実証事業」開始（秋田県・新潟県でモデル実証）。	校務系と学習系ネットワークを統合。クラウド活用で教員が校務端末を職員室外でも利用可能に。	文科省 DX実証事業
2025	デジタル庁と連携し「校務DXダッシュボード」公開。全国の進捗を可視化。	校務連絡のデジタル化率が向上。保護者・生徒とのやり取りもアプリ中心に。	デジタル庁 校務DXダッシュボード

表1 校務DXの変遷（筆者作成）

このようにハードウェアやツールの整備は進んでいるものの、筆者の本務校における運用の実態には課題が残る。本研究の実践フィールドである県立A高校（本務校）の第1学年は、生徒数244名（7クラス）、学年所属教員15名で構成されている。今年度の学年経営における大きな特徴として、教員15名のうち6名（40%）が新任職員であること、また朝の打ち合わせに参加できない時差出勤の職員が1名在籍していることが挙げられる。このような組織構成の中、従来の情報共有は、朝の打ち合わせでの口頭連絡、ホワイトボードへの記述、紙資料の配布といった従来の手法に依存していた。その結果、「多くの業務連絡が錯綜し、情報の所在が不明確になる」「伝達漏れや『言った・言わない』の齟齬が生じる」「経験の浅い教員が見通しを持って動けない」といった課題が顕在化していた。これは、武田（2007）が指摘する「他者から理解されているという認知と現実のギャップ」が組織内で生じている状態と言える。そこで本研究では、学年主任という自身の立場を活かし、ICTツール（Microsoft Teams および Excel）を活用した「学年日報」の改善的運用に取り組むこととした。情報の共有方法を根本から見直すことで、

情報の不均衡を解消し、限られた時間の中で効率的に合意形成を図ることができる組織体制の構築を目指した。

## 1-2. 研究の目的

本研究において鍵となる概念について定義する。まず「共通理解」とは、単に情報を知っているだけでなく、Egawa (2020) が述べるように、教員同士が多方向的に情報を共有し、生徒の状況や指導方針について一定の共通認識 (Common Ground) を保持している状態を指す。次に「合意形成」とは、決定事項への納得感を醸成するプロセスを指す。鈴木 (2023) は、学校が組織として力を発揮するためには、形式的な決定ではなく、過程を重視した合意形成が必要であると述べている。本研究の目的は、高等学校学年経営における ICT を活用した学年日報の改善的運用が、教員間の共通理解および合意形成の在り方にどのような変容をもたらすのかを検証することである。具体的には、単に連絡事項をデジタル化するだけでなく、教員一人ひとりが主体的に情報を発信・共有する「参加型」の運用へと転換させることで、組織としての課題解決力や教育活動の質的向上につなげることを意図している。

## 2. 研究の方法

### 2-1. アクションリサーチの採用

本研究では、「教員の共通理解の質の向上」を目指す一連の取り組みをアクションリサーチ (Action Research) として実施した。研究者が研究室で理論を構築するのではなく、実践者として現場に入り込み、教員と協働しながら「計画 (Plan)」「実施 (Act)」「評価 (Reflect)」のサイクルを繰り返す「現場主導・参加型」のアプローチである。実践期間は2025年4月から11月までとし、対象は第1学年教員15名である。日々の運用の中で生じる「使いにくさ」や「情報の行き違い」といった現場の声を即座に拾い上げ、運用ルールを柔軟に修正・改善していくスパイラル型のプロセスを重視した。

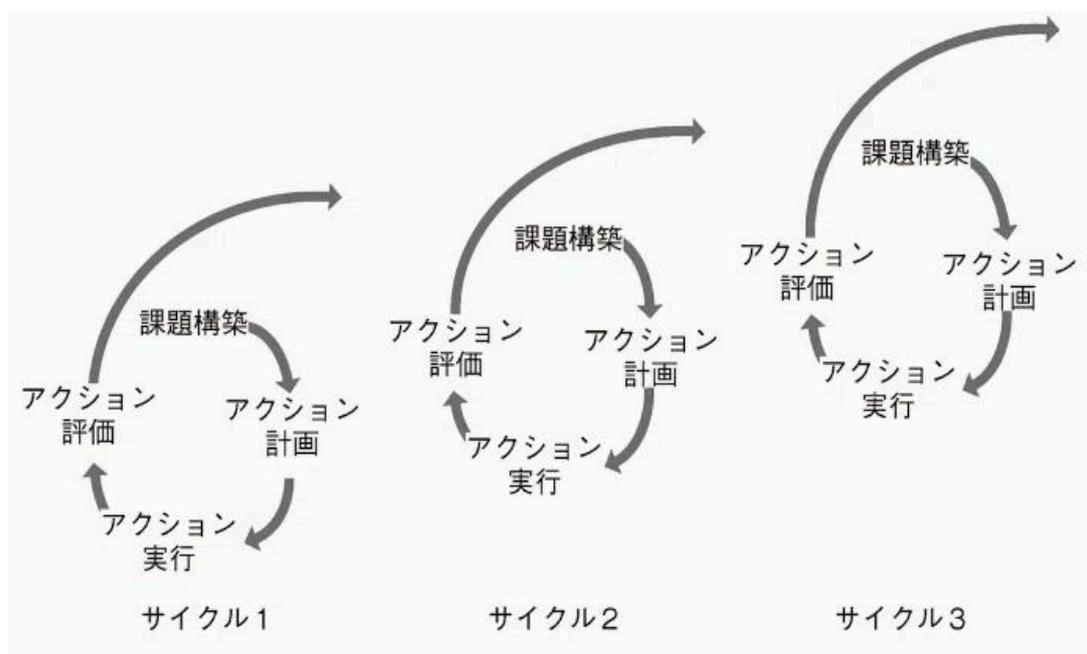


図1 本研究におけるアクションリサーチのサイクル (コフラン・ブラニック, 2021 より引用)

段階	第一段階			第二段階			第三段階		
コード	情報量の多さへの対応			内容の整理への対応			内容の追加		
ARの流れ	計画立案	実施・実施者	評価	計画立案	実施・実施者	評価	計画立案	実施・実施者	評価
サイクル1	必要な情報の書き込みを精査する	学年主任	年度初めで内容が多いため、別資料になった	当日の予定か後日の予定か	学年主任	クラスボックスに知らない間に連絡用紙が入ってしまう	教員の不在、生徒の欠欠に関する情報を載せる	学年主任・各担当	紙面上や口頭での情報が一本化された
サイクル2	生徒向けの掲示物作成	学年副主任	クラス掲示で伝達が楽になった	クラスボックスへの連絡は日報と主任への報告を徹底してもらうことを確認するため、張り紙をする	クラスボックスへの張り紙「ボックスへ入れる前に日報&主任へ」年次主任	主任への報告が浸透した	追加が必要なタブがあれば検討・追加する	学年主任・各担当	追加シートやタブ
サイクル3	当日朝の情報は日報に赤字で載せる	学年主任・担任	生徒への伝達漏れが起きる	どの分掌、誰が書き込んだかわからないため1行挿入し「分掌」を書き込むようにする	各分掌	学年職員への浸透	学年会議の共同編集に取り組み	学年主任	学年会議の記録係が不要となった(管理職にも確認した) 教員がそれぞれ書き込むことによって、参加意識が高まった

表2 アクションリサーチの経過表 (筆者作成)

### 3. ICT を活用した学年日報の実践経過

#### 3-1. 初期導入時の課題 (4月当初)

4月当初、Teamsの学年チーム内にExcelベースの「日報」タブを作成し、共同編集が可能な状態にした。シートには「本日の日程(タイムテーブル)」「生徒への連絡」「教員への連絡」等の欄を設け、情報の集約を試みた。しかし、導入直後は運用ルールが定まっておらず、「情報量が多すぎて重要なことが埋もれてしまう」「生徒への伝達が口頭だけでは不安である」「クラスボックス(連絡箱)に入っている紙の情報と、日報のデジタル情報が錯綜している」といった混乱が生じた。

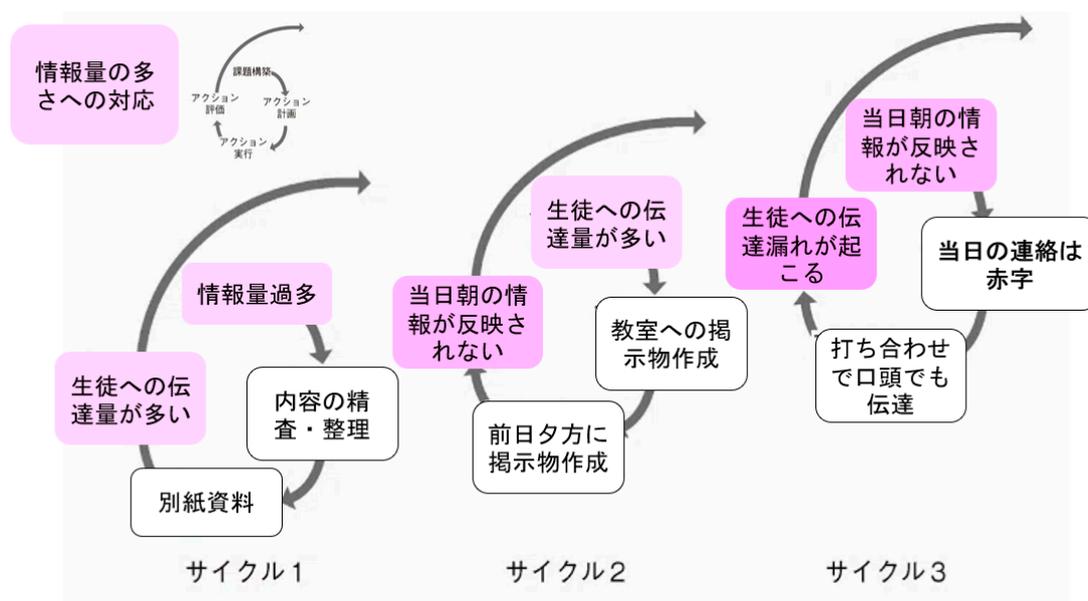


図2 導入当初の年次日報の様子 (筆者作成)

### 3-2. 【サイクル1】情報の精査と一元化（4月～5月）

第1のサイクルでは、情報の「量」と「所在」の整理に注力した。まず、情報過多への対応として、年度当初のルーティンや膨大な行事予定は日報から切り離して別資料として保管し、日報には「その日の動的な情報」のみを掲載するようにして視認性を高めた。次に、教員の出張・不在情報や生徒の公欠情報を日報に集約することとした。これまでホワイトボードや口頭で散発的に行われていた連絡を廃止し、日報一本に絞ることで、「日報を見れば誰が不在で、どの生徒が公欠か」が即座に分かる状態を作り出した。これにより、情報の検索性が向上し、確認の手間が大幅に削減された。

### 3-3. 【サイクル2】アナログとの併用による伝達ルールの確立（6月～8月）

第2のサイクルでは、生徒への伝達ミスを防ぐための仕組みづくりを行った。当時、1年生の生徒端末（PC）の活用環境が十分に整っていなかったため、Teamsでの配信だけに頼るのではなく、副主任が日報の「生徒連絡欄」を印刷し、各クラスへ掲示するアナログな手法を併用することとした。これにより、担任が口頭で伝え忘れたとしても、掲示物によって生徒が情報を確認できる多重のセーフティネットが構築された。また、教員間での情報の未確認を防ぐため、クラスボックス（連絡箱）への投函ルールを厳格化した。ボックスへ配布物を入れる際には、「事前に必ず日報へ記入し、かつ主任へ報告する」という手順を徹底させるため、ボックス付近に注意書きの張り紙を行った。この取り組みにより、担任の知らない間に配布物が配布されるといったトラブルが解消された。

#### アクションリサーチで対応した掲示物

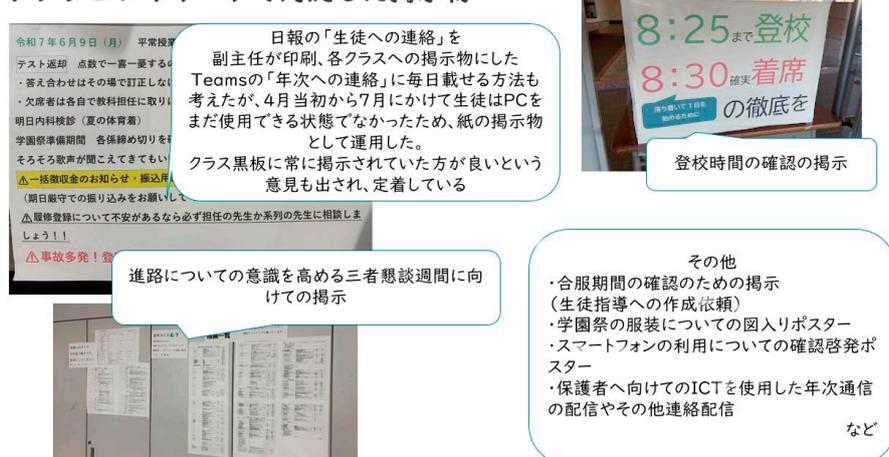


図3 生徒への周知と掲示物の工夫（筆者撮影）

### 3-4. 【サイクル3】共同編集の促進と「参加型」への転換（9月～11月）

第3のサイクルでは、運用の質を「管理」から「協働」へと高める取り組みを行った。運用が定着するにつれ、「当日朝の急な変更が日報に反映されていない」ことによる伝達漏れが課題となった。そこで、当日の追加変更情報は目立つように「赤字」で入力するルールを定めた。さらに、誰からの連絡かを明確にするため、行に「分掌」欄を追加した。これにより、これまでは「主任に報告して主任が入力する」というトップダウン型の運用だったものが、各分掌や担当者が自ら責任を持って日報に書き込む「共同編集」のスタイルへと変容した。また、この共同編集の文化は職員会議（年次会議）にも波及した。会議の議事録（レジュメ）も Teams 上で共同編集することで、教員全員が事前に議題を書き込み、会議中もリアルタイムで記録が更新されるようになった。その結果、従来の「議事録係」が不要となり、会議時間の短縮と参加意識の向上が実現した。

## ・ Teams内の年次日報の変化（4月と10月の日報比較）



図4 改善後の日報（赤字・分掌欄あり）

### 4. 実践の成果と考察

#### 4-1. 編集状況の定量分析

Teams の編集履歴ログを分析した結果、日報の運用に対する教員の関与度に明確な変化が見られた。図5に示す通り、学年主任（研究者）の編集回数は、導入当初の4月には1,241回を数えたが、11月には583回へと半減している。対照的に、図6に示す通り、主任以外の教員による編集回数は、当初は一部の教員に限られていたが、月を追うごとに編集者が増加し、10月・11月には多くの教員が恒常的に情報を書き込んでいることが確認された。このデータは、日報が「主任が管理・伝達するツール」から、「教員全員で情報を構築・共有するツール」へと質的に転換したことを客観的に裏付けている。

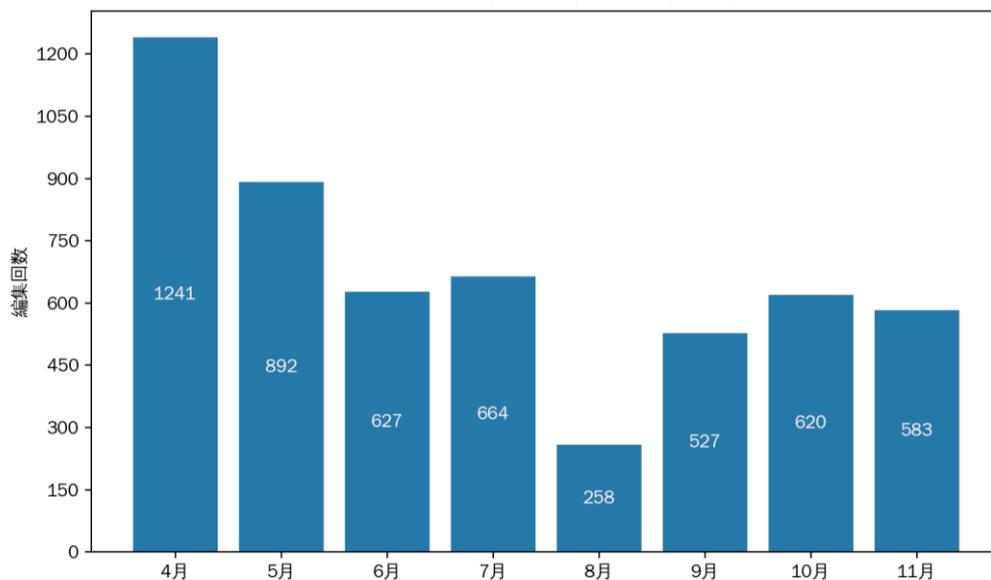


図5 学年主任（研究者）の月別編集回数推移（筆者作成）

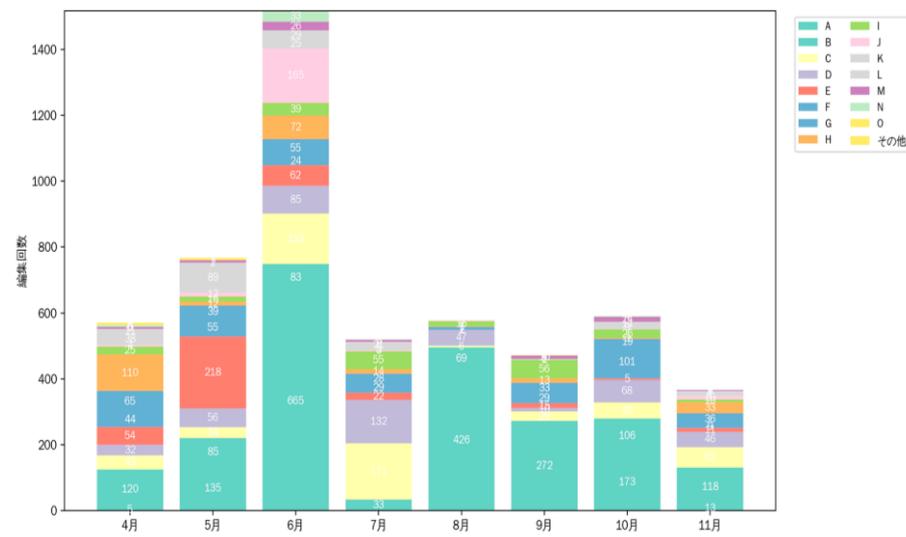


図6 学年教員（主任除く）の月別編集回数推移（筆者作成）

#### 4.2. 教員の意識調査と定性評価

実践終了後の2026年1月、学年職員を対象に Microsoft Forms を用いたアンケート調査を実施した（回答数N=10）。「今年度の Teams 年次日報への参加は、年次教員の共通理解を深めるのに役立ったか」という問いに対し、約89%（10名中9名）が「非常にそう思う」と回答した。また、「誤解や情報の行き違いを減らし、協働を効率化するのに役立ったか」についても、78%が「非常にそう思う」、22%が「ややそう思う」と回答し、否定的な意見は皆無であった。自由記述においても、「情報の行き違いが減った」「過去に遡って情報を確認できるため、見通しを持って業務にあたる」「全員で編集できるので、みんなで作れる感覚が良い」といった肯定的な意見が多数寄せられた。これらは、ICT の特性である「検索性（蓄積性）」と「双方向性」が、実質的な共通理解の深化に寄与したことを示唆している。

## 学年職員の日報に対する意識調査

（2026年1月7日～1月25日MicrosoftFormsによる）学年職員11名の回答

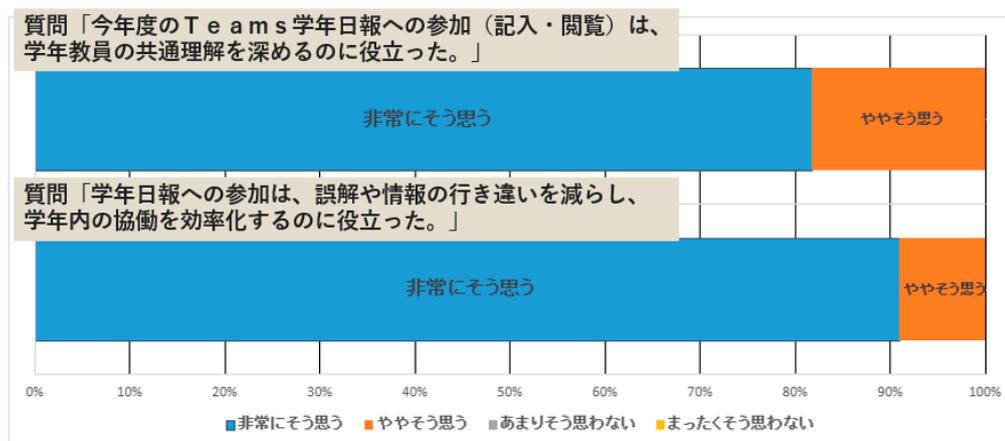


図7 年次日報の運用に関する評価

6. 今年度の年次日報の運用についてご意見・感想がありましたらおこたえください  
(ない場合は回答の必要なし) 10件の回答中7応答

1	出欠もPCになっているので、PC1つですべてが完了し、スムーズに朝の打合せが行えたと感じています。また <b>打合せに出なくても、スマホからでも様子がわかった</b> ので安心できました。ありがとうございました。(※職員は教育委員会に申請をし、自身の端末で閲覧できる場合がある。)
2	ペーパーレスによる <b>情報の紛失や混乱を防ぐ</b> ことができたことがとても助かりました。さらに効果的に運用するには、参加している教員が頻繁に閲覧したり、自ら記入するといったことが必要だと感じました。
3	とてもよい方法でした。 <b>いつでも見れる</b> ので本当に助かりました。
4	・情報の行き違いが減る(言った言われていない) ・会議 <b>不在でも確認でき</b> 良い
5	慣れてきてスムーズに活用できていると思います。
6	年次日報に <b>記入を徹底することができれば、年次の朝礼はいらない</b> と思う
7	運用自体はとても利便性があり、これからも継続していただきたいと思っています。ただ連絡事項の情報量が多い時が多々あり、SHR時だけで生徒へ伝えられるか心配になる時があるので、情報の精査や記載日時(いつ記載されたか)や <b>記載者が明確に分かる様になる</b> と今以上に使いやすくなるかもと思っています。

表3 年次日報の運用に関する意識調査結果 (N=10)

## 5. まとめと今後の展望

### 5-1. 本研究の総括

本研究では、新任教員が多く、勤務形態も多様な第1学年という組織において、いかにして「共通理解」を深め、効率的な「合意形成」を図るかという課題に向き合ってきた。4月当初、情報は紙、口頭、ホワイトボード、そしてデジタルツールに散在しており、教員は「どこを見ればよいかわからない」という不安を抱えていた。この状況に対し、本研究ではアクションリサーチの手法を用い、現場の困り感に即した改善を積み重ねてきた。

第一に、情報の「量」と「所在」の整理である。膨大な情報をただデジタル化するのではなく、年度当初のルーティン情報は別資料とし、日報には「その日に動く情報」のみを集約した。また、教員の出張や生徒の公欠情報を日報に一本化したことで、教員は「日報さえ見れば学年の動きが把握できる」という安心感を得ることができた。第二に、アナログとデジタルの「ハイブリッド運用」である。生徒への伝達漏れや、教員間の連絡ミスを防ぐため、あえて「日報の印刷掲示」や「連絡ボックスへの張り紙」といったアナログな手法を組み合わせた。これにより、デジタルの利便性を享受しつつ、物理的な目への触れやすさを確保し、情報の網羅性を高めることができた。第三に、「共同編集」による当事者意識の醸成である。最も大きな変化は、日報が「主任から与えられる連絡板」から「全員で作上げる共有の場」へと変質したことである。「赤字」による緊急連絡の可視化や、「分掌」欄の追加による責任の明確化を通じ、教員一人ひとりが情報を発信する主体へと変わっていった。

これらの取り組みの結果、Teams上の編集回数は特定の個人(主任)への依存から脱却し、組織全体で情報を構築する形へと移行した。アンケート結果からも、この運用が業務の効率化のみならず、心理的な安心感や協働的な組織風土の醸成に寄与したことが確認された。

### 5-2. 課題と今後の展望

本実践を通して一定の成果が得られた一方で、今後の課題も明らかとなった。第一に、実践の一般化と普及である。本研究は一学年・一校での事例であり、学校規模や校種、学年主任のリーダーシップスタイルが異なる環境でも同様の成果が得られるかは検証が必要である。今後は、他学年や他校での実践事例と比較検討し、より汎用性の高いモデルへと昇華させていく必要がある。第二に、「共通理解の質」の評価指標の確立である。本研究では編集回数(量的データ)と意識調査(主観的データ)を用いたが、

具体的に「どのような情報共有が、どのような合意形成の質の向上につながったか」というプロセスを客観的に測定する指標は不十分である。合意形成の深まりを可視化する新たな評価方法の検討が求められる。第三に、連携範囲の拡大である。本実践では教員間の連携に焦点を当てたが、今後は保護者や家庭との連携においても ICT 活用の可能性がある。学年日報で培った情報共有のノウハウを、学校通信のデジタル配信や保護者連絡システムとの連携へと応用し、「開かれた学年経営」を目指して実践を継続していきたい。

## 〇. 参考・引用文献

### 【書籍】

- ・浅井良夫 (2018) 『質的研究のための理論入門—ポスト実証主義の諸系譜』 ナカニシヤ出版.
- ・デイビッド・コフラン, テレサ・ブラニック (2021) 『実践アクションリサーチ—組織内部から変革する』 (永田素彦 監修・訳) 新曜社.
- ・文部科学省 (2022) 『生徒指導提要 (改訂版)』 教育図書出版会.

### 【論文】

- ・Egawa, M. (2020). A study on effective organizational management for building collaborative relationships among teachers beyond classes and grades. *International Journal of Organizational and Collective Intelligence*, 10(4), pp. 45-59.
- ・円井基史・田代高章・川上泰彦・鈴木久米男 (2024) 「高等学校における学年の組織力向上の在り方」 『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』 第 8 巻, pp. 67-82.
- ・河村和徳 (2017) 「教員組織所属意識尺度による学校組織の分析」 『宮城教育大学紀要』 第 52 号, pp. 149-158.
- ・阪本千珠 (2024) 「同僚性の高い教職員集団を育てる教頭のマネジメント」 『福岡県教育センター研究報告書 (令和 5 年度長期派遣研修員)』 第 26 集, pp. 1-12.
- ・鈴木琢 (2023) 「組織として力を発揮する学校に必要な合意形成の在り方についての考察」 『静岡県総合教育センター研究紀要』 第 15 号, pp. 1-10.
- ・武田美亜 (2007) 「他者からの理解に関する認知と現実のギャップに影響を及ぼす関係性要因の検討」 『人文学報 (東京都立大学人文科学研究科)』 第 383 号 (社会福祉学 23), pp. 35-49.
- ・戸屋佑梨 (2023) 「学校づくりにおける教員の意識形成に関する研究」 『島根大学教育学部紀要』 第 57 巻, pp. 95-104.
- ・中澤美依 (2000) 「話し合い活動での合意形成を図る指導についての考察」 『京都府総合教育センター研究紀要』 第 3 号, pp. 1-10.

### 【行政資料・報告書】

- ・国立情報学研究所 (2018) 『高等学校生徒指導の現状と課題』 国立情報学研究所.
- ・島根県教育委員会 (2023) 『主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善 (3 年次) —高等学校における ICT の効果的な活用—』 島根県教育委員会.
- ・文部科学省 (2025) 「令和 7 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」 文部科学省 (令和 7 年 1 月 24 日通知).